

財務省第7入札等監視委員会 令和4年度第2回定例会議審議概要

開催日及び場所	令和4年12月16日(金) 金沢国税局大会議室	
委員	委員長 大野 尚弘 (金沢学院大学経営情報学部 教授) 委員 舟橋 秀明 (金沢大学人間社会研究域法学系 准教授) 委員 浮田 美穂 (弁護士法人兼六法律事務所)	
審議対象期間	令和4年7月1日 ~ 令和4年9月30日	
契約の現状の説明	令和4年7月~令和4年9月の契約実績	
抽出案件	3件	(備考)
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 金沢駅西合同庁舎 8階食堂空調機更新工事 契約相手方 : 株式会社スズキエンタープライズ (法人番号 9220001008284) 契約金額 : 3,245,000円 契約締結日 : 令和4年8月29日 担当部局 : 金沢国税局
随意契約(公共工事)	-	
競争入札(物品役務等)	2件	契約件名 : 令和4年度福井県内合同宿舍消防用設備点検業務 契約相手方 : 株式会社ReR (法人番号 220201001212) 契約金額 : 1,419,000円 契約締結日 : 令和4年7月8日 担当部局 : 北陸財務局 契約件名 : 紫外可視分光光度計等の購入 契約相手方 : 株式会社石川金剛 (法人番号 6220001000921) 契約金額 : 715,000円 契約締結日 : 令和4年8月18日 担当部局 : 金沢国税局
随意契約(物品役務等)	-	
応札(応募)業者数1者関連	-	
委員による意見・質問、それに対する回答等	以下のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他	なし	

意見・質問	回答
<p>【契約一覧表】 ・北陸財務局</p> <p>新聞広告作製等業務について、広告を掲載する新聞は限定されるのか。</p> <p>・金沢国税局</p> <p>税理士試験会場について、契約金額が高い理由は。</p>	<p>地元紙を含め、複数の新聞に掲載している。</p> <p>受験者の間隔を取る必要があることから、部屋数を10室以上(事務室を含む)借上げたため。</p>
<p>【案件 1】 「令和4年度福井県内合同宿舍消防用設備点検業務」</p> <p>契約相手方 :株式会社ReR (法人番号 220201001212)</p> <p>契約金額 :1,419,000円</p> <p>契約締結日 :令和4年7月8日</p> <p>担当部局 :北陸財務局</p> <p>法律で定められた点検業務であり、実施可能な事業者は一定数存在すると思うが、参加者が少ない理由は何か。</p> <p>資格等級対象を拡大しても参加者が1者であったのは、県内全域が作業エリアとなっているからではないか。</p>	<p>民間施設の場合、消防設備の設置とその後の管理はほぼ特定の事業者が実施しているが、国の宿舍等は一般競争入札となることから、参加をためらっているものと思われる。</p> <p>消防設備点検業務の有資格者は一定数存在すると思われるが、市町村単位で業務を行っている事業者が多く、ご指摘のとおり、作業が広域に及ぶ当該業務については参加を見送ったものと思われる。</p> <p>しかしながら、仮にエリア別の発注とした場合、参加資格を有する事業者が極めて少ないエリアがあり、競争性の確保や法定義務である消防用設備点検が確実に実施できないリスクがあるため、県内全域での発注としている。</p>

意見・質問	回答
<p>【案件 2】 「紫外可視分光光度計等の購入」</p> <p>契約相手方 :株式会社石川金剛 (法人番号 6220001000921)</p> <p>契約金額 :715,000円 契約締結日 :令和4年8月18日 担当部局 :金沢国税局</p> <p>応札額に幅があるが、納品する機器は同一なのか。</p> <p>契約名にある「等」には何が含まれているのか。併せて調達するほかの分析機器はあるのか。</p>	<p>仕様に記載のある要件を満たしていれば、メーカー等は問わないため、同一機器でない可能性がある。</p> <p>当該機器のほかに機器を制御するパソコンを含んでいるが、ほかの分析機器は調達していない。</p>
<p>【案件 3】 「金沢駅西合同庁舎 8階食堂空調機更新工事」</p> <p>契約相手方 :株式会社スズキエンタープライズ (法人番号 9220001008284)</p> <p>契約金額 :3,245,000円 契約締結日 :令和4年8月29日 担当部局 :金沢国税局</p> <p>落札率が低かった理由。</p> <p>入札参加予定者が不参となった理由。</p> <p>入札参加者が少なかった理由。</p> <p>応札者が少ない原因が職人不足であっても、競争性の確保は重要ではないか。</p>	<p>落札者が諸経費を低く抑えたため。</p> <p>建築工事の下請調整が整わなかったため。</p> <p>コロナ禍による行動制限解除により、企業の設備投資が活発化し、職人不足となったことが理由のひとつと思料する。</p> <p>今後の案件について、参加資格の「等級」及び「業種区分」の追加を検討するとともに、過去の参加者への声掛けすることにより競争性を高めて行く。</p>